

一般会計等貸借対照表
(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	109,189	固定負債	25,129
有形固定資産	101,903	地方債	19,559
事業用資産	67,117	長期未払金	-
土地	40,051	退職手当引当金	5,567
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	54,453	その他	4
建物減価償却累計額	△32,022	流動負債	2,469
工作物	7,723	1年内償還予定地方債	1,964
工作物減価償却累計額	△3,268	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	372
航空機	-	預り金	118
航空機減価償却累計額	-	その他	15
その他	-	負債合計	27,598
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	179	固定資産等形成分	112,631
インフラ資産	34,499	余剰分(不足分)	△26,018
土地	25,217		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	23,071		
工作物減価償却累計額	△14,216		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	428		
物品	2,253		
物品減価償却累計額	△1,965		
無形固定資産	253		
ソフトウェア	253		
その他	-		
投資その他の資産	7,033		
投資及び出資金	179		
有価証券	-		
出資金	179		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	279		
長期貸付金	100		
基金	6,499		
減債基金	-		
その他	6,499		
その他	-		
徴収不能引当金	△24		
流動資産	5,022		
現金預金	1,454		
未収金	138		
短期貸付金	-		
基金	3,442		
財政調整基金	3,442		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△12		
資産合計	114,211	純資産合計	86,612
		負債及び純資産合計	114,211

一般会計等行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年4月1日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	37,203
業務費用	14,652
人件費	6,275
職員給与費	4,890
賞与等引当金繰入額	372
退職手当引当金繰入額	-
その他	1,012
物件費等	8,154
物件費	5,971
維持補修費	354
減価償却費	1,828
その他	-
その他の業務費用	223
支払利息	186
徴収不能引当金繰入額	25
その他	13
移転費用	22,550
補助金等	3,429
社会保障給付	14,643
他会計への繰出金	4,466
その他	13
経常収益	1,350
使用料及び手数料	908
その他	443
純経常行政コスト	35,852
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	29
資産売却益	29
その他	-
純行政コスト	35,824

一般会計等純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年4月1日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	84,273	111,449	△27,176
純行政コスト(△)	△35,824		△35,824
財源	38,159		38,159
税金等	23,114		23,114
国県等補助金	15,045		15,045
本年度差額	2,336		2,336
固定資産等の変動(内部変動)		1,222	△1,222
有形固定資産等の増加		4,522	△4,522
有形固定資産等の減少		△2,251	2,251
貸付金・基金等の増加		1,080	△1,080
貸付金・基金等の減少		△2,129	2,129
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	3	3	
その他	-	△44	44
本年度純資産変動額	2,339	1,181	1,158
本年度末純資産残高	86,612	112,631	△26,018

一般会計等資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年4月1日

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	35,513
業務費用支出	12,963
人件費支出	6,385
物件費等支出	6,392
支払利息支出	186
その他の支出	-
移転費用支出	22,550
補助金等支出	3,429
社会保障給付支出	14,643
他会計への繰出支出	4,466
その他の支出	13
業務収入	38,423
税収等収入	23,125
国県等補助金収入	14,126
使用料及び手数料収入	908
その他の収入	265
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,911
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,182
公共施設等整備費支出	4,096
基金積立金支出	1,080
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	6
投資活動収入	3,083
国県等補助金収入	919
基金取崩収入	2,129
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	29
その他の収入	6
投資活動収支	△2,100
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,918
地方債償還支出	1,918
その他の支出	-
財務活動収入	1,320
地方債発行収入	1,320
その他の収入	-
財務活動収支	△598
本年度資金収支額	213
前年度末資金残高	1,123
本年度末資金残高	1,337
前年度末歳計外現金残高	111
本年度歳計外現金増減額	6
本年度末歳計外現金残高	118
本年度末現金預金残高	1,454

一般会計等財務書類 注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

[]内は取得原価が不明な場合

	開始時		開始後	再評価
	昭和59年度以前取得分	昭和60年度以後取得分		
非償却資産 ※非償却資産	再調達原価	取得原価 [再調達価額]	取得原価	立木竹のみ 6年に1回程度
道路、河川及び 水路の敷地	備忘価額 1円	取得原価 [備忘価額 1円]	取得原価	—
償却資産 ※棚卸資産を除く	再調達原価	取得原価 [再調達価額]	取得原価	—
棚卸資産	低価法	低価法	低価法	原則として毎年度

※有形固定資産（土地を除く）については、取得原価又は再調達原価が 50 万円以上のものを計上しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

①出資金のうち、市場価格があるもの : 会計年度末における市場価格

②出資金のうち、市場価格がないもの : 出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（事業用資産、インフラ資産） : 定額法

②無形固定資産 : 定額法

※耐用年数を経過したものは、備忘価額として 1 円にて計上しています。

(4) 有形固定資産等の耐用年数

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和 40 年大蔵省令第 15 号）によります。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

②賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

③退職手当引当金

全職員が期末普通退職するとした場合に必要となる退職手当支給総額を計上しています（地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額の算定方法に従っています）。

(6) リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理にて計上しています。

ただし、リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のリース取引等については、対象外となります。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物を資金の範囲としています。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理 : 税込方式

②物品及びソフトウェアの計上基準

物 品 : 取得原価又は再調達原価が50万円以上の場合に資産計上。
※美術品については300万円以上で資産計上。

ソフトウェア : 取得原価又は再調達原価が50万円以上の場合に資産計上。

③資本的支出と修繕費の区分基準

固定資産台帳に掲載されている資産の修繕費が50万円以上で、かつ、固定資産の価値を高め、又はその耐久性を増すこととなると認められる修繕費について資本的支出とし、資産として計上しています。

2. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ①出納整理期間 : 地方自治法第235条の5に基づく期間
- ②百万円未満を四捨五入しているため、合計金額が一致していない場合があります。
- ③地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況
- | | | |
|----------|---|------|
| 実質赤字比率 | : | — |
| 連結実質赤字比率 | : | — |
| 実質公債費比率 | : | 0.5% |
| 将来負担比率 | : | — |
- ④繰越事業に係る将来の支出予定額
- | | |
|-----------------|---------|
| 繰越事業に係る将来の支出予定額 | 762 百万円 |
|-----------------|---------|

(2) 貸借対照表に係る事項

- ①総務省方式改訂モデルから統一的な基準へ変更したことによる開始貸借対照表への影響額等は次のとおりです。

有形固定資産（減価償却累計額控除後）

△19,723 百万円

<主な理由>

有形固定資産の評価基準の変更等による。

②売却可能資産の範囲及び金額

(1) 範囲 : 普通財産のうち活用が図られていない公共資産

(2) 金額 : 事業用資産 283 百万円

※売却可能資産の金額については、再調達原価で算出しています。

- ③地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

17,691 百万円

④地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

(1) 一般会計等に係る地方債の現在高	21,523 百万円
(2) 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,705 百万円
(3) 将来負担額	30,891 百万円
(4) 充当可能基金額	9,571 百万円
(5) 特定財源見込額	6,495 百万円
(6) 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	17,691 百万円

⑤自治法 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
8 百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

(1) 固定資産形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

(2) 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

①一般会計等財務書類

資金収支計算書

<u>業務活動収支</u>	<u>2,911 百万円</u>
投資活動収入の国県等補助金収入	919 百万円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	702 百万円
減価償却費	△1,828 百万円
賞与引当金繰入金	△ 372 百万円
徴収不能引当金繰入額	△ 25 百万円
資産売却益	29 百万円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>2,336 百万円</u>

(5) 一時借入金

一般会計等における一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 : 6,000 百万円

一時借入金に係る利子額 : 28 千円

※利子額については、金額が少額のため、千円単位にて記載しています。

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	99,044	3,785	423	102,406	35,289	1,200	67,117
土地	40,051	-	-	40,051	-	-	40,051
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	53,305	420	-	53,725	31,935	1,061	21,790
建物付属設備	583	145	-	728	87	45	642
工作物	4,656	3,067	-	7,723	3,268	94	4,455
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	449	153	423	179	-	-	179
インフラ資産	48,182	534	-	48,715	14,216	467	34,499
土地	25,217	-	-	25,217	-	-	25,217
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	22,775	296	-	23,071	14,216	467	8,854
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	190	238	-	428	-	-	428
物品	2,171	82	-	2,253	1,965	128	287
合計	149,396	4,401	423	153,374	51,471	1,795	101,903

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	5,631	37,339	4,691	8,661	181	1,532	9,081	67,117
土地	239	31,597	1,977	2,701	-	228	3,309	40,051
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	2,308	4,805	2,657	5,903	181	195	5,741	21,790
建物付属設備	12	553	57	3	-	-	18	642
工作物	3,073	208	1	54	0	1,106	13	4,455
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	176	-	-	-	3	-	179
インフラ資産	33,730	-	-	698	-	71	-	34,499
土地	24,448	-	-	698	-	71	-	25,217
建物	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	8,854	-	-	-	-	-	-	8,854
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	428	-	-	-	-	-	-	428
物品	22	107	10	23	0	33	92	287
合計	39,383	37,446	4,701	9,382	181	1,636	9,173	101,903

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
			該当なし				
合計							

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
昭島市土地開発公社出資金	5	116	100	16	5	100.0%	16	-	-
昭島市育英会奨学金出資金	90	95	-	95	95	94.1%	90	-	-
社会福祉法人昭島市社会福祉 事業団出資金	3	64	-	64	3	100.0%	64	-	-
水道事業会計	56	16,898	855	16,043	16,043	0.3%	56	-	-
合計	153	17,173	955	16,218	16,146		225	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
東京都農業信用基金協会出資 金	0	157,614	149,480	8,134	6,216	0.01%	0	-	0	0
東京都農業信用基金協会出資 金	4	4,636	4,078	558	495	0.81%	5	-	4	4
公益財団法人東京都農林水産 振興財団木基本財産出えん金	1	8,929	1,727	7,202	1,187	0.12%	8	-	1	1
一般財団法人公園財団出えん 金	10	5,715	3,472	2,243	1,016	0.98%	22	-	10	10
公益財団法人暴力団追放運動 推進都民センター出えん金	5	3,243	2	3,241	3,051	0.15%	5	-	5	5
地方公共団体金融機構出資金	5	24,786,267	24,545,185	241,082	241,082	0.00%	5	-	5	5
合計	25	24,966,405	24,703,944	262,460	253,047		45	-	25	25

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	3,428	14	-	-	3,442	3,442
公共施設整備資金積立基金	3,536	14	-	-	3,550	3,550
職員退職手当資金積立基金	320	1	-	-	321	321
緑化推進基金	310	1	-	-	311	311
庁舎跡地施設整備資金積立基金	1,291	-	-	-	1,291	1,291
教育振興基金	109	-	-	-	109	109
エコ・パーク管理運営基金	58	-	-	-	58	58
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	264	-	-	-	264	264
立川基地跡地昭島地区周辺都市基盤整備基金	595	-	-	-	595	595
合計	9,911	30	-	-	9,940	9,940

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
昭島市土地開発公社貸付金	100	-	-	-	100
合計	100	-	-	-	100

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし	-	-
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金	275	23
市税(一般会計)	275	23
その他未収金	4	0
使用料・手数料等	4	0
小計	279	23
合計	279	24

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし	-	-
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金	136	12
市税(一般会計)	136	12
その他未収金	1	0
使用料・手数料等	1	0
小計	138	12
合計	138	12

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	9,885	1,041	2,802	54	348	6,681	-	-	-
一般公共事業	139	27	65	7	66		-	-	-
公営住宅建設	74	10	74	-	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	425	40	231	-	-	194	-	-	-
一般単独事業	1,160	267	817	47	249	47	-	-	-
その他	8,087	697	1,614	-	33	6,439	-	-	-
【特別分】	11,637	923	11,116	521	-	-	-	-	-
臨時財政対策債	10,863	742	10,342	521	-	-	-	-	-
減税補てん債	746	153	746	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	29	29	29	-	-	-	-	-	-
合計	21,523	1,964	13,918	575	348	6,681	-	-	-

②地方債(利率別)の明細

(単位:百万円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
21,523	20,444	675	31	295	59	-	19	0.77%

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:百万円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
21,523	1,964	2,037	2,002	1,970	1,793	6,775	3,722	1,260	-

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:百万円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
該当なし	

⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(固定資産)	27	24	27	-	24
徴収不能引当金(流動資産)	12	1	2	-	12
退職手当引当金	5,849	-	105	178	5,567
賞与等引当金	377	372	377	-	372
合計	6,266	397	511	178	5,974

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	保育所整備費補助金 ほか	民間保育所設置者 ほか	261	待機児童対策等
	計		261	
その他の補助金等	常備消防委託	東京消防庁	1,242	効率的な消防業務
	東京たま広域資源循環組合負担金	東京たま広域資源循環組合	268	東京たま広域資源組合運営経費
	私立幼稚園就園奨励費補助金	幼稚園児の保護者	132	幼稚園児保護者の負担軽減
	日中活動サービス推進事業補助金	障害福祉サービス事業所	103	障害者福祉の向上
	私立幼稚園等園児保護者負担軽減補助	幼稚園児の保護者	94	幼稚園児保護者の負担軽減
	立川・昭島・国立聖苑組合負担金	立川・昭島・国立聖苑組合	75	聖苑組合運営経費
	その他		1,254	
	計		3,168	
合計			3,429	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	19,039	
		地方譲与税	169	
		利子割交付金	28	
		配当割交付金	93	
		株式等譲渡所得割交付金	54	
		地方消費税交付金	2,371	
		ゴルフ場利用税交付金	28	
		自動車取得税交付金	77	
		地方特例交付金	79	
		地方交付税	287	
		交通安全対策特別交付金	12	
		分担金及び負担金	639	
		寄附金	2	
		特別会計繰入金	130	
		その他税収等	107	
		小計	23,114	
		国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金
	都道府県等支出金			82
	計			919
	経常的補助金		国庫支出金	8,366
			都道府県等支出金	5,761
			計	14,126
	小計		15,045	
	合計	38,159		

(2) 財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	35,824	13,765	273	19,560	2,226
有形固定資産等の増加	4,522	919	1,048	2,555	-
貸付金・基金等の増加	1,080	361	-	719	-
その他	-	-	-	-	-
合計	41,426	15,045	1,320	22,834	2,226

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
小口支払資金	0
要求払預金	1,454
合計	1,454